

時代を読み解く

シリーズ 31

北朝鮮の攻撃想定 深く広い地下空間

ソウルに旅行し、地下商店街の長さや、地下鉄駅や高層ビルの地下駐車場の民が避難する「待避施設」の概要を紹介すると共に、その有効性や教訓などについて考えてみたい。

今月の講師

室岡 鉄夫氏

防衛研究所 地域研究部
アジア・アフリカ研究室 主任研究官



1959(昭和34)年、新潟県生まれ、大阪府、東京都などで育つ。上智大学経済学部卒業、韓国・延世大学校国際学大学院韓国学専攻(文学修士)、政策研究大学院大学博士課程単位取得退学。日本貿易振興会(現日本貿易振興機構、JETRO)を経て、96年防衛研究所入所。第6研究室長(アジア担当)、図書館長、理論研究部長などを歴任。2020年から現職。専門は韓国・北朝鮮の政治・軍事。主な業績に『NSC国家安全保障会議』(共著、彩流社、09年)、「北朝鮮、米韓演習に『核反撃訓練』で対抗」(『東亜』第684号、24年4月)など。

韓国国内における

「待避施設」の現状と教訓

人口の3倍弱収容 外国人の避難も可

韓国には待避施設が1万7000カ所以上あり、収容可能人数の合計は1億4700万人以上と、韓国の人口約5156万人の3倍弱に達する。理論上は、韓国に一時滞在中の外国人観光客なども余裕で受け入れられるといえる。

島嶼部等に新施設 堅牢で万全な備蓄

韓国政府の予算による待避施設241カ所は、北朝鮮に近接している島嶼部や陸上で接している地域に建設されたものである。

核攻撃への対策等 韓国から学ぶ教訓

待避施設については、韓

待避施設は、韓国政府の予算で専用施設として建てられたものと、政府・地方自治体・民間などが一定規模以上の建物を建てる際、待避スペースを確保させ(民間には税制上の優遇措置がある)、これを政府が公共の待避施設として指定したものに大別される。映画「パラサイト」に出てくる半地下式住居は、朝鮮の目と鼻の先にあるもの、韓国本土からは遠く離れている。例えば、延坪島の場合、仁川から145キロメートルに位置し、交通手段は海路に限られていた問題点を改善した待避施設が政府予算で新たに建設されていた。

その延坪島に、2010年11月、北朝鮮軍が突如、無差別砲撃を加えた。直ちに島民は島内の待避施設に避難し、直撃にも耐えられるよう、覆土式や丘に横穴式で作ら

ともとは後者として造られたもので、一時期、住宅難の解消策として居住が認められたものの名残である。

(防空壕)に逃げ込んだ。この時、兵士2人のほか、軍駐屯地内で工事に従事していた民間人2人が死亡したものの、民有地にいた民間人の死者がゼロであったことは、通常兵器による攻撃に待避施設が有効であることを示すものであった。

ただし、1970年代に建設された老朽化した施設が多く、トイレなどの生活設備や飲用水などの備蓄がなく、日をまたぐような避難には適さない、といった問題点も露呈した。

砲撃事件以後、島嶼部を含む北朝鮮近接地域には、こうした問題点を改善した待避施設が政府予算で新たに建設されていた。

韓国における待避施設

	政府予算で建設した専用施設	政府が指定した施設	計
施設数	241カ所	1万7242カ所	1万7483カ所
面積(約)	5万4800㎡	1億2192万1500㎡	1億2197万6300㎡
収容可能人数(約)	3万8200人	1億4773万3600人	1億4777万1800人

(注) 2022年末現在 (出所) 韓国行政安全部『行政安全統計年報』2023年版

テーマをさらに深掘り

「防研セミナーフリーフィング」

執筆者の室岡主任研究官が今回のテーマをさらに深掘りして解説し、防衛省職員と突っ込んだ議論を行う「防研セミナーフリーフィング」が8月26日(月)午後3時~4時まで、市ヶ谷のF1棟6階「国際会議場」で開催されます。参加者・聴講者は隊員に限定します。ご興味ある方は奮ってご参加ください。▽問い合わせ=防研企画調整課03-3268-3111(内線29177)まで。

当局的査察の結果

いか、備蓄がある場合でも、日本の施策を検討する上で参考になるだろう。

は、食糧や水などの備蓄がなされていないのが現状だ。以上のような韓国の経験から、教訓とすべき部分を含めて、日本の施策を検討する

ている。

一つ目は、施設が都市部に偏在していることである。徒歩または自動車で5分以内の避難が基準とされているが、農村部ではそれが難しい地域も多い。二つ目は、トイレがない、または不十分であるということがある。三つめは、食糧や水などの備蓄がなされていないのが現状だ。以上のような韓国の経験から、教訓とすべき部分を含めて、日本の施策を検討する

限切れが判明する場合は少なくないという点だ。待避施設は、設置だけでなく、その後のメンテナンスが重要なのである。

さらに、深刻視されているのが、核攻撃に耐える待避施設がないことである。近年、建設されている政府や自治体の非常時指揮所は、核攻撃を想定した仕様となっており、それ以外は、核攻撃に耐えることができない。このことは韓国の国会などでも時々指摘されているが、財政的に現実的でないというところであろう。なかなか検討が進んで